

SKET NEWS

季刊

スケットニュース
VOL.58

2024年【春号】



contents

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1 「フリータイム通勤パス割引」の対象範囲拡大 | 4 在留資格について～2～ 日本語教育アプリのご紹介 |
| 2 テールゲートリフターに関する法改正 | 5 2024年に施行される法改正～1～ |
| 3 在留資格について～1～ | 6 2024年に施行される法改正～2～ |

表紙：ベトナム ファンシーパン山 仏塔



組合Facebookページ随時更新中！
<http://www.facebook.com/tsk.kumiai>

「フリータイム通勤パス割引」の対象範囲拡大

NEXCO3社（東日本・中日本・西日本）は2024年2月16日、高速道路の「平日朝夕割引」に代わる新たな割引施策「通勤パス」の社会実験を、4月から新たに全国5道県（北海道、新潟県、山梨県、香川県、長崎県）のエリアで実施すると発表しました。NEXCO中日本管内の石川県（北陸道）で試行されている「フリータイム通勤パス割引」が、範囲を拡大する形です。

これは事前登録で指定した区間の利用料金を、月初から月末までの1か月間、曜日や時間帯にかかわらず、最大50%割引く制度です。全車対象の一律割引ではなく、指定した区間で利用できるETCのフリーパス商品として販売。このため、鉄道などの通勤定期に似通うところがあります。

「10回分（5往復分）の通行料金を事前に支払えば、1日3回までは、月末まで同区間内を毎回半額で利用できる」ことになります。適用は24時間です。なお、1日3回というのは往復の2回と、さらに買い物などでもう1回利用できるようにしてあります。コロナ禍による勤務形態の多様化に対応するため、従来の朝夕割引と異なり、時間帯に縛られない割引とすることで、混雑する前後の時間帯へ交通を分散する目的もあります。

新たに対象となる区間は次の通りです。

●北海道

道央道 札幌南IC～北広島IC～千歳ICのうち、いずれか1IC間（4IC間）

●新潟県

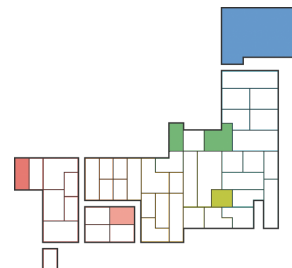
関越道 長岡IC、北陸道 中之島見附IC、三条燕IC、新潟西IC、磐越道 新潟中央IC、日本海東北道 新潟亀田ICの各IC間（12IC間）

●山梨県

中央道 大月IC、一宮御坂IC、甲府昭和IC、韮崎IC、須玉ICおよび長坂ICの各IC間（15IC間）

●石川県

北陸道 加賀IC～金沢森本ICの各IC間（2023年度から継続）



●香川県

高松道 白鳥大内IC、高松中央IC、高松檀紙IC、高松西IC、坂出ICおよび善通寺ICの各IC間（10IC間）

●長崎県

長崎道 長崎IC、長崎多良見IC、諫早IC、大村ICおよび長崎バイパス川平ICの各IC間（14IC間）

通勤パスは、普通車・軽自動車等によるマイレージカード(SKETカード)でのみ申込可能で、ETCコーポレートカードではお申し込み・ご利用いただけません。お申し込みには各エリアが記載された「お申し込みボタン」をクリックしていただき、利用月の前月末日までに、利用月・車種・指定区間を選択し、氏名・ETCカード番号等を入力いただく必要がございます。指定区間の初回走行時に通勤パスの販売価格全額が計上されます。お申し込みは先着順(各エリア・各月500名様)となります。なお、この割引が適用される利用については、休日割引と深夜割引の適用対象外となるほか、通勤パスに申し込んでいる場合は指定区間の内外を問わず、申込月における全ての高速道路の利用が平日朝夕割引の適用対象外となります。

2024年度中にはこれ以外にも、前回お伝えした「深夜割引制度」の見直し、阪神高速の上限料金の引上げ等が予定されているのでご注意ください。詳しくは各道路会社のホームページをご確認ください。

テールゲートリフターに関する法改正

トラックの荷台後部に装着された荷物積み降ろし用の昇降装置で、重い荷物の積み降ろしには欠かすことができないテールゲートリフターですが、労働安全衛生規則等の一部改正により、2024年（令和6年）2月1日からテールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育が義務化されました。

テールゲートリフターとは、トラックの荷台後部に装着された荷物積み降ろし用の昇降装置で、重い荷物の積み降ろしに大変重宝する機械です。パワーゲートとも呼ばれることもありますが、こちらの呼び方は極東開発工業株式会社が商標登録している商標名になります。

テールゲートリフターを利用するとフォークリフトなどの荷役運搬機械が使えない場所でも荷物の積み降ろしが可能になるため、荷役時間の短縮につながり、作業者の負担を軽減できることから業務の効率化に大きく貢献する装置といえるでしょう。近年はトラックドライバーの高齢化や国土交通省が中小企業向けに補助事業（2023年9月時点）を行っていることから、普及が進みつつあります。

一般にテールゲートリフターを使うことで、「荷役作業における身体への負担の軽減」、「作業品質の維持と荷物の保護」、「生産性の向上」に役立つと言われています。

貨物自動車での荷役作業における墜落、転落などの労働災害を防止するための安全対策の強化を目的として、労働安全衛生規則が改正され特別教育については2024年（令和6年）2月1日から、それ以外の規定は2023年（令和5年）10月から施行されています。改正のポイントは主に3つです。

改正のポイント

- 1、昇降設備の設置及び保護帽の着用が必要な貨物自動車の範囲を最大積載量5トン以上の貨物自動車から最大積載量2トン以上の貨物自動車に範囲を拡大 ※2023年10月施行
- 2、テールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育を義務化 ※2024年2月施行
- 3、運転者が運転位置から離れるときの措置の適用除外 ※2023年10月施行

特別教育の対象者は荷を積み卸す作業におけるテールゲートリフターの操作の業務を行う労働者で、「学科教育」、「実技教育」に関して指定の講座を受講する必要があります。

なお、特別教育を実施せずに労働者に作業を行わせた事業主は、労働安全衛生法第59条第3項に違反することとなり、「6ヵ月以下の懲役または50万円以下の罰金」、また、特別教育の記録を保存しなかった場合は、労働安全衛生法第103条第1項に違反し、「50万円以下の罰金」となるため、注意が必要です。

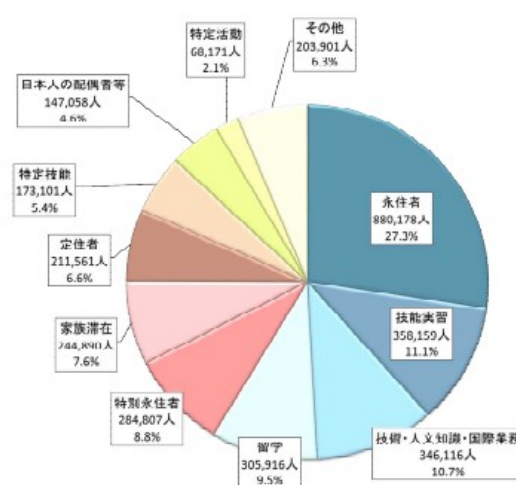
特別教育は、自社もしくは外部機関にて受講する必要があります。詳細に関しては厚生労働省のホームページ等をご覧ください。



在留資格について～1～

今現在、日本国で認められている在留資格は29種類となります。大きく分けて、活動制限の少ない身分または地位に基づく在留資格（**居住資格**）と活動内容や在留期間などの制限を受ける在留資格（**活動資格**）の2種類があります。就労ビザは後者に含まれますが、後者の中には就労が認められていないものもあります。

| | |
|------|--|
| 居住資格 | 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者 |
| 活動資格 | 外交、公用、教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能、特定技能、技能実習、文化活動、短期滞在、留学、研修、家族滞在、特定活動 |



在留資格別 在留外国人の構成比（令和5年6月末）

技能実習と技術・人文知識・国際業務の増加率が非常に高い結果となっています。この2つの在留資格で構成比率の21.8%を占めており、日本国内の社会産業に寄与している外国人材の多さを物語っています。

令和5年6月末時点での中長期在留者数は293万9051人、特別永住者数は28万4807人で、合算で在留外国人数は322万3858人となり、前年末（307万5213人）に比べ、14万8645人（4.8%）増加しています。

在留資格別では、「永住者」が最も多く、次いで「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「特別永住者」の順番となっています。

人数別に表記すると下記の通りとなります。

- (1) 永住者 880,178人（前年比+16,242人）
- (2) 技能実習 358,159人（前年比+33,219人）
- (3) 技術・人文知識・国際業務 346,116人（前年比+34,155人）
- (4) 留学 305,916人（前年比+5,278人）
- (5) 特別永住者 284,807人（前年比—4,173人）

在留カードおよび特別永住者証明書上に表記されている国別で分けると下記の通りです。

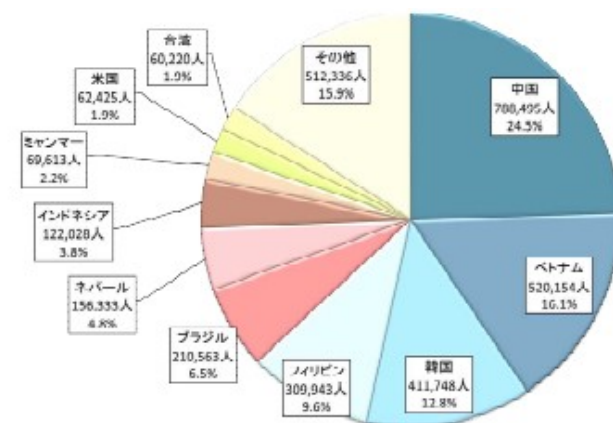
- (1) 中国 788,495人（前年比+26,932人）
- (2) ベトナム 520,154人（前年比+30,842人）
- (3) 韓国 4112,748人（前年比+436人）
- (4) フィリピン 309,943人（前年比+11,203人）
- (5) ブラジル 210,563人（前年比+1,133人）
- (6) ネパール 156,333人（前年比+16,940人）
- (7) インドネシア 122,028人（前年比+23,163人）
- (8) ミャンマー 69,613人（前年比+13,374人）
- (9) 米国 62,425人（前年比+1,621人）
- (10) 台湾 60,220人（前年比+2,926人）

在留資格について～2～

依然として中国、ベトナムの増加人数は多い傾向ですが、インドネシア、ミャンマーの増加率も非常に高くなってきています。増加の多くは技能実習での在留資格だと思われます。

総数では3,223,858人でその内、技能実習358,159人、技術・人文知識・国際業務346,116人、特定技能173,101人となっております。

このように活動資格での資格を持つ外国人材に日本の社会産業は支えられていると言っても良いでしょう。



国籍・地域別 在留外国人の構成比（令和5年6月末）

日本語教育アプリのご紹介

もうご存じの組合員様もいらっしゃると思いますが、外国人技能実習機構が提供しているの日本語教育アプリのご紹介です。

本アプリは「機械・金属関係職種」、「食品製造関係職種」、「建設関係職種」、「農業関係職種」及び「繊維・衣服関係職種」の5職種を対象に「現場で必要な日本語」の勉強アプリになります。すき間時間を活用して、自分のペースで学習を進められることが特徴です。

メニューは4つに分かれ「げんばのかいわ」、「げんばのことは」、「わたしのたんご」、「わたしのかわい」があります。

「げんばのかいわ」、「げんばのことは」は会話・単語が複数表示され、その後、問題に解答していくというものになります。

「わたしのたんご」と「わたしのかわい」は注目すべきメニューです。登録した内容を公開設定すれば他ユーザーも登録内容の閲覧が可能なので、現場で働く技能実習生と指導員の連携を容易にし、また、技能実

習生同士の日本語のスキルアップを行うことが可能となります。言語は英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、カンボジア語、タイ語、タガログ語、ミャンマー語の8言語に対応しています。

技能実習生・実習実施者・監理団体の皆様へ
日本語教育アプリ
「げんばのほんご」
をご活用ください

日本語教育アプリ「げんばのほんご」は、技能実習生が、入国前講習、入国後講習、実習期間中等のスキマ時間を利用して日本語学習ができる、スマートフォン向けのアプリです。

※活用イメージ

- 本アプリは、技能実習生の適切な技能習得に必要な日本語の学習を目的として、外国人技能実習機構が開発したものです。インストール及び利用は無料です。※インターネット接続によるデータ通信を必要とします。その際の通信料は利用者負担となります。
- 英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、カンボジア語、タイ語、タガログ語及びミャンマー語の8言語に対応しています。
- 令和4年3月現在、本アプリの対象職種は「機械・金属関係職種」、「食品製造関係職種」及び「建設関係職種」の3職種です。

▶ iPhoneをお使いの方はこちら
Download on the App Store

▶ Androidをお使いの方はこちら
Google Play で手に入れよう

アプリに関するお問い合わせ先 ▶ contact@genbanonihongo.com

(R4.3 OTIT)

2024年に施行される法改正～1～

電子帳簿保存法改正が2024年1月1日に施行され、労働基準法施行規則改正、改善基準告示改正が2024年4月1日に施行されました。また、厚生年金保険法・健康保険法改正が2024年10月1日に施行されます。

多岐にわたる法改正が2024年度も施行されますが、ここで2024年に施行が予定されている法令の労働に関するものをピックアップして記載致します。

労働安全衛生規則改正

2024年4月1日施行

化学物質による労働災害を防止するため、労働安全衛生規則等の一部が改正されます。ポイントとして

- ・リスクアセスメントが義務付けられている化学物質の製造、取扱いまたは譲渡提供を行う事業場ごとに、化学物質管理者を選任する
- ・化学物質の管理に係る技術的事項を担当させる等の事業場における化学物質に関する管理体制の強化

が挙げられます。より「自律的な管理」への促進が求められる形となります。

詳細については、厚生労働省のウェブサイトをご参照ください。

労働基準法施行規則改正

2024年4月1日施行

2024年4月1日以降は、労働者を雇い入れる際、雇用契約書や労働条件通知書に記載する明示事項が新しく追加されました。以下の事項の記載が義務付けられます。

- ・就業場所および従事すべき業務の変更の範囲
- ・更新上限の有無と内容
- ・無期転換ルールに基づく無期転換申込権が発生する契約の更新時、無期転換申込機会
- ・無期転換ルールに基づく無期転換申込権が発生する契約の更新時、無期転換後の労働条件

この新たな明示ルールは2024年4月1日以降に締結される労働契約について適用されます。有期契約労働者については、契約の更新は新たな労働契約の締結であるため、契約更新の際には新たなルールに則った明示にする必要があります。既に雇用されている労働者に対しては、改めて労働条件を明示する必要はないが、労働条件に関する労働者の理解を深めるため、再度の明示を行うことは望ましい取り組みと関係省庁は考えています。また、裁量労働制の見直しもされ、専門業務型・企業業務型ともに改正がなされています。

詳細については、厚生労働省のウェブサイトをご参照ください。

改善基準告示改正

2024年4月1日施行

「2024年問題」と言われているものです。自動車運転者の労働時間に関する基準が厳格化されます。

「使用者は、36協定の範囲内であっても労働者に対する安全配慮義務を負う。」という部分、時間外労働の上限規定を適用という部分が最大のポイント。ドライバーのほか、建築業・医師などでも規制が適用になります。

詳細については、厚生労働省のウェブサイトをご参照ください。

2024年に施行される法改正～2～

厚生年金保険法・健康保険法改正

2024年10月1日施行

現在、厚生年金保険の被保険者数が101人以上の企業等で週20時間以上働く短時間労働者は、厚生年金保険・健康保険（社会保険）の加入対象となっています。この短時間労働者の加入要件がさらに拡大され、2024年10月から厚生年金保険の被保険者数が51人以上の企業等で働く短時間労働者の社会保険加入が義務化されます。

詳細については、日本年金機構のウェブサイトをご参照ください。

障害者差別解消法改正

2024年4月1日施行

これまで民間事業者には努力義務とされていた障害者への合理的配慮の提供が法的義務に格上げされました。合理的配慮の提供に当たっては、障害のある人と事業者等との間の「建設的対話」を通じて相互理解を深め、共に対応案を検討していくことが重要です（建設的対話を一方的に拒むことは合理的配慮の提供義務違反となる可能性もあるため注意が必要です）。

詳細については、内閣府のウェブサイトをご参照ください。

以上、企業労務に関する法改正をピックアップしてありますが、これ以外にも、労働安全衛生規則において2つの段階施行がありました。1つ目は、2ページ目に記載いたしました2024年2月以降、テールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育の義務化。2つ目は、2024年4月以降、建設現場では本足場の使用が原則義務化です。

障害者差別解消法に触れていますが、障害者雇用促進法に基づき、民間企業は、2024年4月から障害者雇用率は2.3%から2.5%となり、障害者雇用の対象となる事業主の範囲は従業員43.5人以上から従業員40人以上となっております。

また、フリーランス・事業者間取引適正化等、商標法改正、景品表示法改正、不正競争防止法改正、不動産登記法改正、等が施行されました。

詳細な法改正の内容は関係省庁のウェブサイトなどにてご確認ください。



編集後記

絵表紙の候補を選定していく過程で、こういう地域・場所があるんだなとついつい写真を眺めてしまいます。本号の絵表紙は、ベトナム、ファンシーパン山。頂上近くの寺院・仏塔を掲載しておりますが、ファンシーパン山の標高は3,143メートル。凄いところに寺院があるんだなと写真に釘付けになりました。これからも組合員の皆様へ紙面を通じて様々な情報を提供してまいります。



東西商工協同組合

〒108-0014

東京都港区芝4-3-5 岡田ビル

TEL: 03-5442-2277

FAX: 03-5442-2477

ホームページ

<http://tsk-gr.com/>